

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	05 06 03	中期総合計画主要施策番号	1-05	担当課	部・課	環境部廃棄物対策課
事業名	産業廃棄物適正処理推進事業			内線	2797、2829	
				E-mail	haikibut@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S46 ~	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等			
実施方法	・県が直接実施（独）環境再生保全機構へ基金を出し実施 ・電気機器の保管者へ補助金を交付し実施					国庫・県単 国庫補助事業・県単独事業
事業の概要等	目的（必要性）	産業廃棄物処理業等の許可事務及び行政処分、並びに産業廃棄物の発生抑制・資源化の促進により、産業廃棄物の適正処理と良好な環境の確保を図る。				
	対象	排出事業者、産業廃棄物処理業者等				
	目指すべき姿	廃棄物の発生抑制・資源化の推進及び適正処理を推進し、循環型社会の実現を目指す。				
	事業内容	・厳正かつ適切な許可事務等の実施。 ・廃棄物の適正な処理の確保に関する条例等の県民、事業者等への周知。 ・多量排出事業者等への助言・指導や産業廃棄物処理業者等に対する処理技術等に関する研修会等の開催。 ・PCB廃棄物適正処理のための基金への出捐、微量PCB汚染廃電気機器把握に対する補助（補助率【県】1/2） ・阿智村伍和地区廃棄物処理施設用地の適正な維持管理。				
事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 出捐金(PCB廃棄物処理基金)：26,250千円 補助金(微量PCB汚染廃電気機器把握支援)：13,573千円 賃金(産業廃棄物データベース化)：2,525千円 委託料(廃棄物処理施設維持管理)：977千円
	最終予算額 (A)	千円	76,709	51,623	34,673	
	決算額 (B)	千円	74,533	49,615		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	22,729	8,111	8,111	
	概算人件費	人	8.00	8.00	8.00	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	141,069	115,679	100,737	
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・廃棄物条例、処理法に関する研修会等の開催 9回 ・処理技術等研修会の開催 2回 ・微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業補助金交付 233件 ・阿智村伍和地区廃棄物処理施設用地の適正な維持管理 <効率指標(単位当たりコスト等)> 処理業等許可件数
	産業廃棄物処理業等許可件数(活)	件	769	896	841	
	多量排出事業者処理計画報告事業者数(活)	事業所	318	329	352	
	優良産廃処理業者許可件数(活)	件	H23新制度	45	15	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 処理業等許可件数	千円/件	87	75	79	
事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価				評価区分
	・廃棄物条例、改正廃棄物処理法の適切な運用を図るため、事業者等への周知を図る。 ・産業廃棄物処理業等の許可事務を引き続き厳正かつ適切に実施する。 ・産業廃棄物の排出抑制・資源化の推進に必要な啓発や排出事業者等への指導を行う。	・廃棄物条例、廃棄物処理法に関する研修会等を9回実施した。 ・廃棄物条例に係る事業計画協議35件に係る事務を行い、産業廃棄物処理業等の896件の許可を行った。 ・産業廃棄物減量化・適正処理実践協定を159事業者と締結している。				b 期待どおり
事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・住民や事業者の環境への関心は引き続き高く、産業廃棄物の発生抑制・資源化の推進、適正処理の推進を求める声は強い。 ・産業廃棄物に係る許認可事務は都道府県の法定受託事務である。 ・多量排出事業者処理計画制度を通じた産業廃棄物の排出抑制・資源化の推進、適正処理の確保に向けた事業を工夫する余地がある。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・廃棄物処理施設を巡る紛争が多くあることから、引き続き廃棄物条例の周知を図り、条例で規定する基準の徹底や、事業計画協議制度を適切に運用し、廃棄物処理に係る信頼を確保する必要がある。 ・産業廃棄物の排出抑制・資源化の推進に必要な啓発及び施策の検討を行う必要がある。 ・最終処分場のひっ迫に備え、阿智村伍和地区廃棄物処理施設用地の適正な管理を図る必要がある。				
	特記事項					